

2025年6月末時点の家計の金融資産は、日本で約2,239兆円、米国では約134.6兆米ドルと、ともに2四半期ぶりに過去最高となりました。その主因は、両国などでの株価上昇です。また、日本の場合、新NISA(少額投資非課税制度)を背景として、投資信託(投信)に高水準の資金流入が続いていることも寄与しました。ただし、それぞれを2000年末の規模と比較(中央グラフ)すると、日本では約1.6倍なのに対し、米国では約3.9倍と、拡大ペースに大きな違いがあります。

長期で見た場合に、米国の家計金融資産の伸びが相対的に高い主な理由として、多くの人が資産形成に積極的で、運用成果を享受していることが挙げられます。同国では、家計金融資産に占める株式・投信の構成比が5割を超えているほか、保険・年金においても、確定拠出年金制度を通じて投信が積極的に活用されています。

一方、日本の場合、家計の金融資産のおよそ半分を現金・預金、株式・投信は19%強にすぎないため、運用の効果は限定的となりがちです。ただし、コロナ・ショック直後の2020年4-6月期以降、家計は21四半期

(5年3ヵ月)連続で投信を買い越しており、その額は34.2兆円に及びます。特に、2024年1月に新NISAが始まったこともあり、同年の投信への資金流入額(日銀の資金循環統計ベース)は11.0兆円と、2007年の12.9兆円以来の高水準となりました。

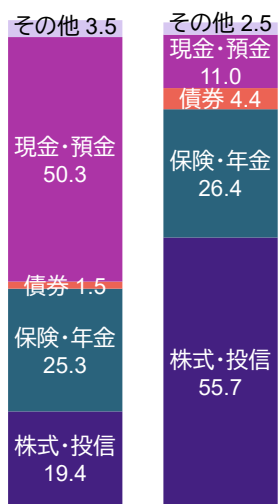
なお、投資にはもちろんリスクがつきもので、運用成果は市況などにより変動します。ただし、一般に、投資対象を分散することにより、リスクは低減し、さらに長期投資によって運用成果が安定化するとされています。また、国内資産に限らず、海外資産にも分散して投資を行えば、世界経済の成長の果実を得やすくなると考えられます。

このように、海外資産も活用し、リスクを抑えながら行なう長期投資の一例が、右下のグラフの濃い紫色の線です。この例では、2000年末に内外の主要6資産に等金額投資を行なった結果、足元の評価額は約5.1倍に膨らんでいます。こうしたシミュレーションや家計のリスク許容度を踏まえ、現金・預金を積み上げるのではなく、「おカネ」を投資に振り向け、働いてもらうことを検討してはいかがでしょうか。

日米の家計金融資産の構成比

(2025年6月末時点、%)

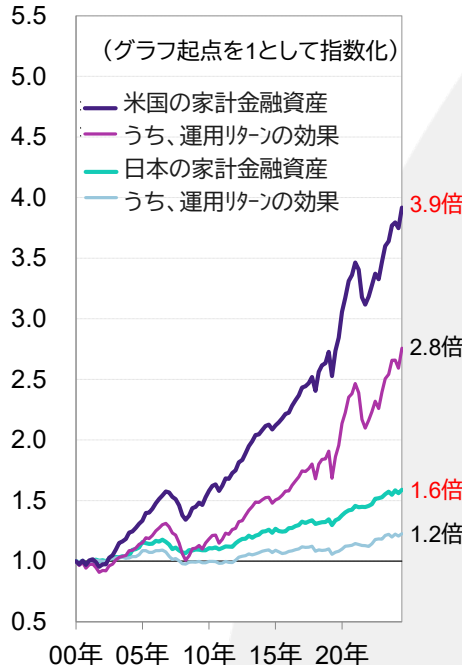
2,239兆円 134.6兆米ドル



日本 米国
四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

日米の家計金融資産の推移

(2000年末～2025年6月末、四半期ベース)



(米国は米ドルベース、日本は円ベース)

日銀およびFRBのデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

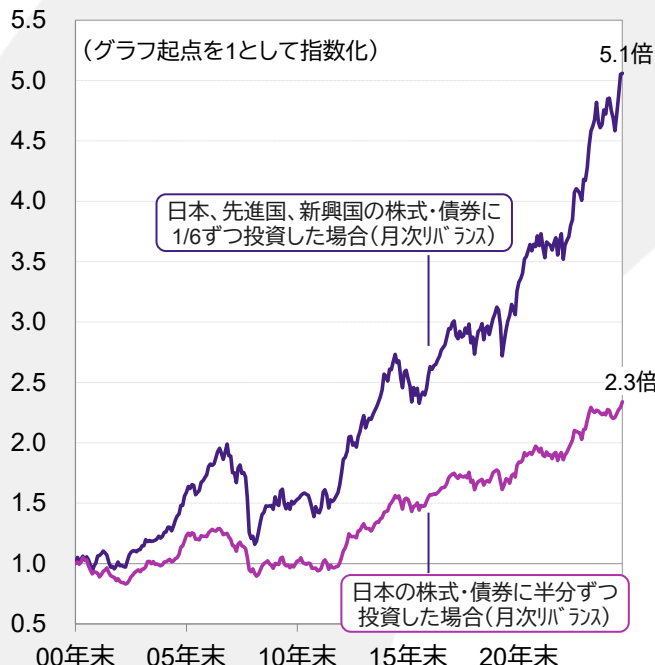
(右グラフでの使用指数) 日本株式: TOPIX(配当込み)、日本債券: FTSE日本国債インデックス(円ベース)、先進国株式: MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)、先進国債券: FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)、新興国株式: MSCI Emerging Marketsインデックス(配当込み、米ドルベース)、新興国債券: JP EMBI Global Index(米ドルベース) 外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

●各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

●上記は過去のものおよびシミュレーションであり、将来を約束するものではありません。

長期分散投資のシミュレーション

(2000年12月末～2025年8月末)



2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。